

# 総選挙の争点は 安倍首相の政治権力の強化 日本共産党の躍進で暴走止める



日本共産党 長谷川つよし候補の力強い第一声（2日、鶴岡市役所前）

# 全国はひとつ 比例は日本共産党へ

総選挙が2日公示されました（14日投票）。衆議院議員の任期（4年）を2年以上残し、全衆議院議員の首を切って安倍首相が今の時点で解散をおこなった狙いはハッキリしました。

それは、野党がもたついている間に安倍首相が政治権力の強化を一気に図るということです。

安倍首相の作戦は、争点を「アベノミクス」だけにしぼって、この選挙をやり過ごし、多数の議席を得て、一連の悪政を一気に進めてしまおうというものです。

安倍首相はこれまで、2013年秋の日本型安全保障会議設置法と特定秘密保護法の制定、今年7月の集団的自衛権行使容認への憲法解釈の変更、武器輸出3原則の緩和と防衛費の拡大、沖縄新基地建設、中国・韓国など近隣諸国への強硬外交など、わずか2年で「戦争できる日本」に一気に暴走してきました。

そして、原発再稼働とTPP参加、消費税1年半後の10%への増税、農協と農業を解体し大企業の餌食にさせる、雇用を破壊し、非正規雇用の拡大で「企業が一番儲かる日本」にするなど、国民にとっては未来を「破滅」に導く悪政の強行です。

選挙の争点は安倍首相の権力強化を許すかどうかであり、暴走を止めるには真の対決者の党である日本共産党の大躍進です。

日本共産党は安倍政権の悪政にあらゆる分野で抜本的対案を示し、その実現のために国民との共同を広げて行動しています。

読者の皆さんに日本共産党の政策をお届けしますので、ぜひお読み下さい。

# 何事もなく過ぎ去りましたが 12月1日は旧藤島町合併60周年の記念日

12月1日は旧藤島町合併60周年記念日です。10年前の12月1日は盛大に「町村合併50周年記念式典及び祝賀会」が藤島町民体育館で開催されましたが、今年は何事もなく過ぎ去りました。

旧藤島町は1954年（昭和29年）12月1日、渡前村を除いて合併し、翌年1月10日に

渡前村が編入合併。人口1万7182人、2713世帯で誕生しました（現在1万0754人、3176世帯・平成26年11月末）。渡前村が鶴岡市に編入するまで大きな問題になりましたが、鶴岡市の周辺となつて寂れなくて良かったというのが昭和合併の教訓でした。

平成大合併の結果は、周辺地域の急激な人口減少の進行で衰退がい



50周年は藤島中学校3年生の合唱でオープニング

## 『鷲畑山古墳1号第2次発掘調査報告書』頒布、発掘調査会からのお知らせ

今年6月に行われた第2次発掘調査報告書がこのほど完成、東田川文化記念館で頒布（3000円）。

募金を寄せられた方、ボランティアで参加された方には贈呈のことです。

## 「消費税10%は嫌だが社会保障や財政再建を思つとやむを得ないか」世界のトヨタはこの5年間で税金1円も納めていない！消費増税によらない共産党の財源提案

「しんぶん赤旗」を読んで 青山 崇

「やむを得ないか」と思っている人が結構いる。26日、共産党は選挙政策と同時発表した消費増税によらない「2つの改革による財源提案」を紹介しよう。

1つは、富裕層・大企業の優遇をあらため「能力に応じた負担」による税制改革で20兆円。2つは国民の所得を増やす経済改革で20兆円、合わせて40兆円を確保するというもの。税制改革20兆円の内訳は、上記の税制改革等による財源確保の見込み額一覽である。

研究開発減税は、企業が将来の利益目当て

に行う技術の開発研究の減税。連結納税制度は親会社と子会社の損益を通算して税金を減らせる制度。所得税・住民税などの最高税率の引上げは現行50%から元の65%へ。富裕層とは、預貯金や株式などの純金融資産が1億円以上の人で、2013年の100万7000人がアベノミクスの2年間で24・3%増。株式配当の課税強化は、分離課税を総合課税に



右往左往するより10%はキツパリ中止を

戦争ができる国にするわ、消費増税は上げるわ、秘密保護法で戦前の暗黒政治にするわ、TPPを進めるわ、国民の半数以上が反対しても言うことを聞かない。こんな政権は早く止めてもらうしかない」と主張してきた日本共産党の他は、降つて湧いたような総選挙で右往左往と言うところ。

▼民主党は、3党合意で決めた消費増税の10%先送りすることにナンノ相談もないと不満を言っているが、消費増税を上げられるような景気じゃないことになんか気づかないのかノ。

▼かと思えばその3党の1つ公明は、軽減税率を掲げているのは我が党だけと、今から10%に引き上げたことの手先を約束している。

▼首相も公明も、景気が悪くても1年半後に

して最高税率を適用すること。被用者保険は、健康保険料、厚生年金保険料などで、被保険者と被用者の現行半額負担を被用者負担分の上限をあげることなどである。

大企業の内部留保は1年間で13兆円も増え285兆円に。8割の大企業はわずか1%を使うだけで月1万円の賃上げ可能な額だ。これを財源にすれば改革に貢献できるのだ。

は消費増税を10%にするゾと言ってるのだが、まさか自民党が政権から追い出されることはあるまいと、タカをクツテの選挙なのだ。

▼違憲状態との最高裁の判断が下っている小選挙区制でまたも4割位の得票で7〜8割の議席が取れると踏んでのことだろうゼ。

▼県内の各首長が支持政党を言い出したが、消費増税が上がったら生活が困ると言う市民のことを考えているのだろうかノ。

▼ここは日本共産党が掲げる、10%は「先送り」でなくキツパリと中止を。これがいいじゃないですか。こうすれば10%にしなくても社会保障は守れるし、財政再建を図れる財源はあると、チャンと対案を出してるんだからサ。

▼だから10%にして軽減税率を、ナンテ変な約束をする必要がないんだヨ。(石川)

## 税制改革等による財源確保の見込み額

研究開発減税・連結納税制度などの大企業優遇税制の見直し	2.4兆円程度
法人税率引き下げをやめ、元に戻す（中小企業は除く）	1.9兆円程度
所得税・住民税・相続税の最高税率を元に戻す	1.8兆円程度
富裕層の株式配当・譲渡所得への課税強化	0.6兆円程度
「富裕税」の創設	0.8兆円程度
被用者保険料の上限引き上げ	2.2兆円程度
為替取引税・環境税など	1.6兆円程度
将来的には、「応能負担」の原則に立ち、所得税の税率に累進的に上乘せ	6.0兆円程度
公共事業・軍事費など歳出の浪費をなくす	2.9兆円程度
合計	20.2兆円程度

しんぶん赤旗11月27日